平成25年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年2月5日

上場会社名　日邦産業株式会社　　上場取引所　大
コード番号　9913　URL　http://www.nip.co.jp/
代表者　(役職名) 代表取締役　社長　(氏名) 大塚 眞治
問合せ先責任者 (役職名) 業務執行役員　管理本部長　(氏名) 安藤 和郎　TEL 0587-98-1227

四半期報告書提出予定日　平成25年2月5日
配当支払開始予定日　―
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　無
四半期決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第3四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)　(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第3四半期	32,146	5.6	876	100.3	864	168.0	387	31.4
24年3月期第3四半期	30,445	0.8	437	△51.1	322	△58.9	295	△54.9

(注)包括利益　25年3月期第3四半期　492百万円　(―%)　24年3月期第3四半期　△65百万円　(―%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第3四半期	43.64	―
24年3月期第3四半期	33.21	―

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第3四半期	23,510	8,722	36.5
24年3月期	21,398	8,363	38.5

(参考) 自己資本　25年3月期第3四半期　8,590百万円　24年3月期　8,245百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	―	0.00	―	15.00	15.00
25年3月期	―	0.00	―		
25年3月期(予想)				15.00	15.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

3. 平成25年 3月期の連結業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	45,000	14.1	900	197.2	800	329.2	300	673.8	33.76

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 2社 (社名) 日邦精密工業(深セン)有限公司 、PT. NIPPO MECHATRONICS INDONESIA 、 除外 ―社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期3Q	9,127,338 株	24年3月期	9,127,338 株
② 期末自己株式数	25年3月期3Q	240,213 株	24年3月期	240,154 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期3Q	8,887,163 株	24年3月期3Q	8,887,247 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外でありますが、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。
・当社は、個人投資家向けの皆様向けに適宜、事業・業績に関する説明会を開催しています。開催の予定日等については、当社ホームページをご確認ください。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 ……2
（１）連結経営成績に関する定性的情報 ……2
（２）連結財政状態に関する定性的情報 ……3
（３）連結業績予想に関する定性的情報 ……3
２．サマリー情報(注記事項)に関する事項 ……4
（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 ……4
（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 ……4
（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 ……4
３．四半期連結財務諸表 ……5
（１）四半期連結貸借対照表 ……5
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 ……7
（３）継続企業の前提に関する注記 ……9
（４）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 ……9
（５）セグメント情報等 ……10

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）連結経営成績に関する定性的情報

当第３四半期連結累計期間におけるわが国経済は、一昨年発生した東日本大震災及びタイ洪水災害（以下、「自然災害」といいます。）により余儀なくされた生産調整の影響をリカバリーする局面に移行しました。しかしながら、円為替相場の高止まりの問題、欧州の金融問題等の外部環境が色濃く影響し、そのリカバリーの度合いは業界格差を生む結果となりました。また今秋に発生した領土問題を受け、一部の業界及び、地域において、生産影響を受ける形で推移しました。

このような環境のもと、当社グループはアセアンに経営資源をシフトするとともに、国内を中心として業務の棚卸しを通じた経費削減をすすめてまいりました。

この結果、当第３四半期連結累計期間の売上高は32,146百万円（前年同期比5.6％増）、営業利益は876百万円（前年同期比100.3％増）、経常利益は864百万円（前年同期比168.0％増）、四半期純利益は387百万円（前年同期比31.4％増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

・モビリティ事業

自動車メーカー及び自動車部品メーカーに対して、電子制御関連部品を核とした樹脂成形品及び同組立品を国内外で製造・販売しております。

当該事業の業績は、海外における自動車ローンの頭金規制の影響を一部地域で受けたものの、国内においてはエコカー補助金（当第２四半期会計期間に終了）、海外においてはタイ国の力強い需要に支えられ、好調に推移しました。

この結果、当第３四半期連結累計期間における当セグメントの売上高は7,958百万円（前年同期比16.8％増）、セグメント利益364百万円（前年同期比310.9％増）となりました。

・エレクトロニクス事業

電子部品及びクリーンエネルギーに関連するお客様に対して、専門商社として高機能材料、部品、治具及び機器等を国内外で販売しております。

当該事業の業績は、拡大するスマートフォン関連需要が、縮小する国内の半導体・大型液晶機器関連需要のマイナスをカバーする形で推移しました。

この結果、当第３四半期連結累計期間における当セグメントの売上高は10,425百万円（前年同期比1.2％増）、セグメント利益は18百万円（前年同期は44百万円のセグメント損失）となりました。

・精密機器事業

オフィスオートメーション、デジタルイメージング、医療機器等に関連するお客様に対して、樹脂成形品及び、同組立品を国内外で製造・販売しております。

当該事業の業績は、当第２四半期以降、サプライチェーンの生産体制が回復したことにより、本格的な増産体制に移行することができました。

この結果、当第３四半期連結累計期間における当セグメントの売上高7,156百万円（前年同期比12.5％増）、セグメント利益は408百万円（前年同期比70.4％増）となりました。

・住宅設備事業

住宅設備に関連するお客様に対して、専門商社として、またファブレスメーカーとして、ブラインド・介護用ベッドのコントローラーユニット、樹脂配管部品及び高機能材料等を国内外で販売しております。

当該事業の業績は、国内外で堅調に推移している高効率給湯器向けの樹脂配管部品、防水シート等の建築材料並びに燃料電池関連の材料・部品の新規受注も相まって、堅調に推移しました。

この結果、当第３四半期連結累計期間におけるセグメントの売上高は2,582百万円（前年同期比1.6％増）、セグメント利益は95百万円（前年同期比13.5％増）となりました。

・その他

報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ＲＦＩＤ事業等を含んでおります。

当第３四半期連結累計期間におけるその他の売上高は4,719百万円（前年同期比9.0％減）、セグメント利益は33百万円（前年同期比64.0％減）となりました。

（２）連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて992百万円増加し14,000百万円となりました。これは現金及び預金が801百万円増加したことなどが主な要因となっております。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて1,120百万円増加し9,510百万円となりました。これは、有形固定資産が1,198百万円増加したことなどが主な要因となっております。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて2,112百万円増加し23,510百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて944百万円増加し11,340百万円となりました。これは短期借入金が577百万円増加したこと及び支払手形及び買掛金が239百万円増加したことなどが主な要因となっております。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて809百万円増加し3,448百万円となりました。これは長期借入金が575百万円及び繰延税金負債が198百万円増加したことなどが主な要因となっております。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて1,754百万円増加し14,788百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて358百万円増加し8,722百万円となりました。これは利益剰余金が254百万円増加したこと及びその他有価証券評価差額金が45百万円増加したことなどが主な要因となっております。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末より2.0ポイント減少の36.5％となりました。

（３）連結業績予想に関する定性的情報

今後のわが国経済は、為替相場の問題、欧州の金融問題、隣国との領土問題等の外部環境の中、先行き不透明な状況が続くものと思われますが、第４四半期連結会計期間においても精密機器事業及び住宅設備事業に関連する市場は堅調に推移すると予想していることから、平成24年５月15日付公表の通期連結業績予想を維持いたします。

２．サマリー情報(注記事項)に関する事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

第２四半期連結会計期間より、日邦精密工業(深セン)有限公司及びPT.NIPPO MECHATRONICS INDONESIAを新規設立したため、連結の範囲に含めております。

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

当社及び国内子会社は、法人税法の改正に伴い、第１四半期連結会計期間より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更による影響は軽微であります。

３．四半期連結財務諸表
（１）四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当第３四半期連結会計期間 （平成24年12月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,438,711	4,240,277
受取手形及び売掛金	7,853,613	7,826,457
商品及び製品	803,434	1,052,296
仕掛品	191,489	166,397
原材料及び貯蔵品	349,900	416,549
繰延税金資産	86,294	45,446
未収入金	176,332	181,209
その他	139,400	93,181
貸倒引当金	△31,263	△21,336
流動資産合計	13,007,912	14,000,478
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,971,447	5,472,111
減価償却累計額	△1,919,380	△2,111,418
建物及び構築物（純額）	3,052,067	3,360,692
機械装置及び運搬具	4,151,370	4,876,091
減価償却累計額	△2,935,174	△3,130,406
機械装置及び運搬具（純額）	1,216,196	1,745,684
工具、器具及び備品	499,675	528,959
減価償却累計額	△400,416	△397,990
工具、器具及び備品（純額）	99,259	130,968
土地	560,031	826,564
建設仮勘定	231,140	292,911
有形固定資産合計	5,158,694	6,356,822
無形固定資産	175,702	149,305
投資その他の資産		
投資有価証券	678,887	628,361
関係会社株式	942,295	914,998
繰延税金資産	106,328	116,906
その他	1,444,375	1,459,124
貸倒引当金	△116,097	△115,058
投資その他の資産合計	3,055,789	3,004,333
固定資産合計	8,390,186	9,510,461
資産合計	21,398,099	23,510,940

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当第３四半期連結会計期間 （平成24年12月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,296,769	6,536,109
短期借入金	1,679,570	2,256,800
1年内返済予定の長期借入金	909,096	876,094
1年内償還予定の社債	130,000	130,000
未払法人税等	23,905	59,918
賞与引当金	194,533	135,269
その他	1,162,000	1,346,289
流動負債合計	10,395,875	11,340,482
固定負債		
社債	160,000	95,000
長期借入金	1,545,382	2,120,556
繰延税金負債	23,501	221,618
再評価に係る繰延税金負債	2,913	2,913
退職給付引当金	630,375	674,138
環境対策引当金	10,502	9,850
資産除去債務	51,252	50,039
負ののれん	15,862	10,058
その他	198,822	263,870
固定負債合計	2,638,612	3,448,047
負債合計	13,034,488	14,788,529
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,137,754	3,137,754
資本剰余金	2,343,068	2,343,068
利益剰余金	4,084,652	4,339,185
自己株式	△155,249	△155,274
株主資本合計	9,410,225	9,664,732
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	68,605	114,480
土地再評価差額金	5,273	5,273
為替換算調整勘定	△1,238,647	△1,193,618
その他の包括利益累計額合計	△1,164,769	△1,073,864
少数株主持分	118,154	131,542
純資産合計	8,363,610	8,722,410
負債純資産合計	21,398,099	23,510,940

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
四半期連結損益計算書
第３四半期連結累計期間

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年12月31日）
売上高	30,445,356	32,146,226
売上原価	26,726,420	27,968,433
売上総利益	3,718,936	4,177,792
販売費及び一般管理費	3,281,624	3,301,734
営業利益	437,311	876,058
営業外収益		
受取利息	10,505	10,895
受取配当金	12,872	9,483
仕入割引	16,635	18,369
スクラップ売却益	24,532	23,898
為替差益	－	48,418
その他	57,132	20,373
営業外収益合計	121,677	131,438
営業外費用		
支払利息	77,247	102,612
為替差損	150,243	－
持分法による投資損失	－	33,029
その他	8,891	7,158
営業外費用合計	236,382	142,800
経常利益	322,606	864,696
特別利益		
固定資産売却益	15,198	9,169
投資有価証券売却益	1,166	－
新株予約権戻入益	36,235	－
特別利益合計	52,600	9,169
特別損失		
固定資産処分損	2,915	12,792
投資有価証券評価損	4,228	114,585
特別損失合計	7,144	127,377
税金等調整前四半期純利益	368,063	746,489
法人税、住民税及び事業税	56,288	131,981
法人税等調整額	13,719	214,277
法人税等合計	70,008	346,258
少数株主損益調整前四半期純利益	298,055	400,230
少数株主利益	2,868	12,389
四半期純利益	295,186	387,840

四半期連結包括利益計算書
第３四半期連結累計期間

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年12月31日）
少数株主損益調整前四半期純利益	298,055	400,230
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△72,718	45,875
為替換算調整勘定	△291,045	40,293
土地再評価差額金	649	―
持分法適用会社に対する持分相当額	―	5,733
その他の包括利益合計	△363,114	91,902
四半期包括利益	△65,058	492,133
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△63,050	478,744
少数株主に係る四半期包括利益	△2,008	13,388

（３）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（４）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

（５）セグメント情報等

前第３四半期連結累計期間(自　平成23年４月１日　至　平成23年12月31日)

（単位：千円）

	報告セグメント					その他（注１）	合計	調整額（注２）	四半期連結損益計算書計上額（注３）
	モビリティ	エレクトロニクス	精密機器	住宅設備	計				
売上高									
外部顧客への売上高	6,587,366	10,307,235	5,832,896	2,541,547	25,269,045	5,176,311	30,445,356	―	30,445,356
セグメント間の内部売上高又は振替高	228,439	―	529,228	―	757,668	12,175	769,843	△769,843	―
計	6,815,805	10,307,235	6,362,124	2,541,547	26,026,713	5,188,486	31,215,199	△769,843	30,445,356
セグメント利益又はセグメント損失(△)	88,615	△44,281	239,646	84,403	368,384	93,760	462,145	△24,833	437,311

（注）１.「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ＲＦＩＤ事業等を含んでおります。

２．セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△24,833千円は、営業外取引の調整額△21,671千円、棚卸資産の調整額5,907千円、固定資産売却の調整額△8,716千円及び貸倒引当金の調整額△354千円であります。

３．セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第３四半期連結累計期間(自　平成24年４月１日　至　平成24年12月31日)

（単位：千円）

	報告セグメント					その他（注１）	合計	調整額（注２）	四半期連結損益計算書計上額（注３）
	モビリティ	エレクトロニクス	精密機器	住宅設備	計				
売上高									
外部顧客への売上高	7,740,609	10,425,914	6,688,342	2,582,738	27,437,604	4,708,621	32,146,226	―	32,146,226
セグメント間の内部売上高又は振替高	217,718	―	468,309	―	686,028	11,350	697,378	△697,378	―
計	7,958,327	10,425,914	7,156,652	2,582,738	28,123,632	4,719,971	32,843,604	△697,378	32,146,226
セグメント利益	364,133	18,355	408,342	95,834	886,666	33,746	920,413	△44,354	876,058

（注）１.「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ＲＦＩＤ事業等を含んでおります。

２．セグメント利益の調整額△44,354千円は、営業外取引の調整額△35,088千円、棚卸資産の調整額1,550千円、固定資産売却の調整額△10,410千円及び貸倒引当金の調整額443千円等であります。

３．セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

４．減価償却方法の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、第１四半期連結会計期間より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

なお、これによる当第３四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。